



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月6日

上場会社名 コスモエネルギーホールディングス株式会社  
コード番号 5021 URL <https://www.cosmo-energy.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 茂  
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 笈川 政浩 TEL 03-6743-7538  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	2,008,104	△1.5	87,841	△0.3	83,488	△14.4	34,903	△19.3
2025年3月期第3四半期	2,038,432	1.3	88,093	△13.3	97,482	△14.2	43,251	△24.3

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 42,420百万円 (3.1%) 2025年3月期第3四半期 41,133百万円 (△40.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	212.61	—
2025年3月期第3四半期	250.28	—

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	2,193,467	719,073	26.9
2025年3月期	2,156,605	707,477	27.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 590,322百万円 2025年3月期 584,782百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	150.00	—	180.00	330.00
2026年3月期	—	150.00	—		
2026年3月期(予想)				90.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の第2四半期末配当金は分割前の株式に対する金額、2026年3月期(予想)の1株当たりの期末配当金は、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しており、年間の配当予想につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。また、当該株式分割の影響を考慮しない場合の2026年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は330円(中間配当150円、期末配当180円)となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,580,000	△7.9	123,000	△4.1	121,000	△19.7	53,000	△8.1	335.72

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年8月29日に自己株式の消却を行い、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の消却及び株式分割の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の消却については、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）」をご参照ください。

3. 当社は2026年2月6日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。「3. 2026年3月期の連結業績予想」における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象の注記）」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 （社名）一、除外 1社 （社名）四日市霞パワー（株）

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご参照ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	165,041,722株	2025年3月期	176,707,522株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	923,167株	2025年3月期	11,406,906株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	164,167,487株	2025年3月期3Q	172,815,440株

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2025年5月13日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

決算補足説明資料は、2026年2月6日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
(四半期連結損益計算書) .....	5
(四半期連結包括利益計算書) .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
(重要な後発事象の注記) .....	9
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書] .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は2兆81億円(前年同期比△303億円)、営業利益は878億円(前年同期比△3億円)、経常利益は835億円(前年同期比△140億円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は349億円(前年同期比△84億円)となりました。

各セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① 石油事業につきましては、前年同期比で原油価格が下落したこと等により、売上高は1兆7,841億円(前年同期比△342億円)、セグメント利益は369億円(前年同期比△32億円)となりました。

② 石油化学事業につきましては、前年同期比で販売数量が増加したこと等により、売上高は2,627億円(前年同期比+106億円)となりました。一方、引き続き製品市況が低迷したこと等により、セグメント損失は16億円(前年同期はセグメント損失49億円)となりました。

③ 石油開発事業につきましては、前年同期比で原油販売価格が下落したこと及び為替の影響等により、売上高は914億円(前年同期比△47億円)、セグメント利益は379億円(前年同期比△149億円)となりました。

④ 再生可能エネルギー事業につきましては、新規サイトの運転を開始したこと等により、売上高は111億円(前年同期比+24億円)、セグメント利益は9億円(前年同期はセグメント損失0億円)となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態といたしましては、総資産は2兆1,935億円となり、前連結会計年度末比で369億円増加しております。これは主に、売掛金が増加したこと等によるものです。純資産は7,191億円となり、自己資本比率は26.9%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月13日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,926	141,853
受取手形	3,277	3,643
売掛金	349,693	374,344
商品及び製品	196,306	221,596
仕掛品	645	195
原材料及び貯蔵品	253,701	224,116
その他	148,599	140,230
貸倒引当金	△41	△79
流動資産合計	1,079,108	1,105,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	237,020	235,809
機械装置及び運搬具（純額）	214,991	231,601
土地	313,679	313,625
その他（純額）	105,683	103,761
有形固定資産合計	871,374	884,797
無形固定資産	43,559	43,585
投資その他の資産		
投資有価証券	98,538	99,093
その他	64,141	60,146
貸倒引当金	△243	△239
投資その他の資産合計	162,436	159,000
固定資産合計	1,077,370	1,087,383
繰延資産		
社債発行費	126	182
繰延資産合計	126	182
資産合計	2,156,605	2,193,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	360,446	359,122
短期借入金	222,192	249,397
1年内償還予定の社債	3,000	—
コマーシャル・ペーパー	92,000	80,000
未払金	208,992	240,965
未払法人税等	7,849	9,568
引当金	11,823	8,257
その他	39,161	47,194
流動負債合計	945,465	994,505
固定負債		
社債	37,778	52,806
長期借入金	264,936	221,600
特別修繕引当金	34,984	48,477
その他引当金	7,198	6,238
退職給付に係る負債	3,576	3,497
資産除去債務	31,062	32,179
その他	124,125	115,088
固定負債合計	503,662	479,888
負債合計	1,449,128	1,474,393
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	46,435	46,435
資本剰余金	93,576	82,138
利益剰余金	490,634	468,625
自己株式	△38,667	△1,379
株主資本合計	591,978	595,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,740	9,364
繰延ヘッジ損益	△519	68
土地再評価差額金	△20,912	△20,912
為替換算調整勘定	4,410	4,011
退職給付に係る調整累計額	2,084	1,971
その他の包括利益累計額合計	△7,196	△5,496
非支配株主持分	122,694	128,750
純資産合計	707,477	719,073
負債純資産合計	2,156,605	2,193,467

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,038,432	2,008,104
売上原価	1,821,215	1,782,272
売上総利益	217,216	225,832
販売費及び一般管理費	129,123	137,991
営業利益	88,093	87,841
営業外収益		
受取利息	4,586	3,695
受取配当金	989	1,098
持分法による投資利益	1,196	—
為替差益	5,439	—
固定資産賃貸料	600	644
その他	2,434	2,131
営業外収益合計	15,246	7,569
営業外費用		
支払利息	3,841	4,049
持分法による投資損失	—	3,311
為替差損	—	2,128
その他	2,015	2,433
営業外費用合計	5,857	11,922
経常利益	97,482	83,488
特別利益		
固定資産売却益	135	1,208
投資有価証券売却益	3,611	1,007
受取保険金	52	471
受取補償金	151	465
その他	8	0
特別利益合計	3,960	3,153
特別損失		
固定資産処分損	5,956	6,648
減損損失	157	260
投資有価証券評価損	3,486	—
その他	637	162
特別損失合計	10,237	7,072
税金等調整前四半期純利益	91,205	79,568
法人税等	40,624	38,798
四半期純利益	50,581	40,770
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,329	5,867
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,251	34,903

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	50,581	40,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	1,862
繰延ヘッジ損益	717	588
為替換算調整勘定	410	△630
退職給付に係る調整額	△498	△148
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,262	△22
その他の包括利益合計	△9,447	1,650
四半期包括利益	41,133	42,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,555	36,602
非支配株主に係る四半期包括利益	6,578	5,818



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった四日市霞パワー(株)は連結子会社であるコスモ石油(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年8月7日開催の取締役会決議に基づき、2025年8月29日付で自己株式5,832,900株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が11,438百万円、利益剰余金が29,560百万円、自己株式が40,998百万円減少しております。主にこれらの影響により、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は82,138百万円、利益剰余金は468,625百万円、自己株式は△1,379百万円となっております。

2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数を記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	42,390百万円	43,531百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	石油事業	石油化学 事業	石油開発 事業	再生可能 エネルギー 事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	1,753,325	221,071	33,723	8,628	21,683	—	2,038,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,978	31,039	62,394	101	35,420	△193,934	—
計	1,818,303	252,111	96,117	8,730	57,104	△193,934	2,038,432
セグメント利益又は損失 (△)	40,080	△4,869	52,811	△47	4,176	5,330	97,482

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額5,330百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額4,367百万円、セグメント間取引消去126百万円、棚卸資産の調整額1,335百万円、固定資産の調整額△498百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	石油事業	石油化学 事業	石油開発 事業	再生可能 エネルギー 事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	1,715,708	224,680	36,678	10,841	20,195	—	2,008,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,388	38,011	54,733	239	34,965	△196,339	—
計	1,784,097	262,691	91,411	11,081	55,161	△196,339	2,008,104
セグメント利益又は損失 (△)	36,931	△1,563	37,866	866	2,934	6,452	83,488

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額6,452百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額4,411百万円、セグメント間取引消去480百万円、棚卸資産の調整額1,997百万円、固定資産の調整額△436百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の充実を目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2) 取得する株式の総数  | 6,250,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.81%)    |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 25,000百万円(上限)                                      |
| (4) 取得期間       | 2026年2月9日から2026年3月31日                              |
| (5) 取得方法       | ①自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による市場買付<br>②東京証券取引所における市場買付 |

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2026年2月6日

コスモエネルギーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 花岡 克典  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 志賀 恭子  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 嶋瀬 統之  
業務執行社員

**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているコスモエネルギーホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場

合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。